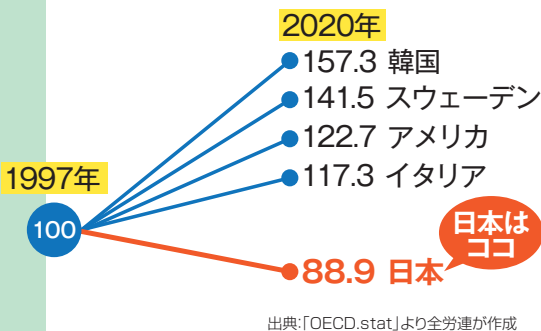




賃金が下がり続けてきたのは日本だけ

OECD(経済協力開発機構)に加盟する主要国の平均賃金について、1997年を100とした場合に、韓国は157.3%もアップ。次いでスウェーデン141.5%、フランス131.8%などと賃金が増えているのに対して、日本だけ88.9%と賃金が続いて下がっています。日本の賃金だけが「異常」な状況となっています。



「賃金が安くて生活が厳しい」…

それは、私たちのせいではありません。財界が中心となって賃金の抑え込みをすすめて、それを政府が「アベノミクス」によって後押しをしてきた結果です。

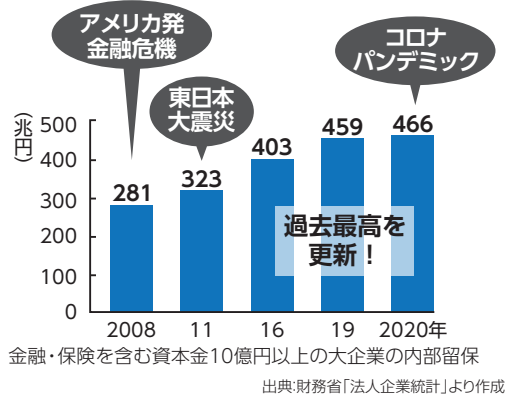
「給料を上げたい」…

その声を、労働組合と一緒に声を上げて実現しましょう!

コロナ禍でも大企業は大もうけ 内部留保466兆円に

一方、資本金10億円以上の大企業の内部留保は466兆円と前年度から7兆円も増え、過去最高を更新しました(2020年度)。

コロナ禍で私たちの暮らしが大変になるなか、労働者の賃金を減らして内部留保を増やしてきたことになります。



コロナ禍の今、景気回復には… 大幅賃上げと底上げ

賃上げと底上げを同時に実現させよう



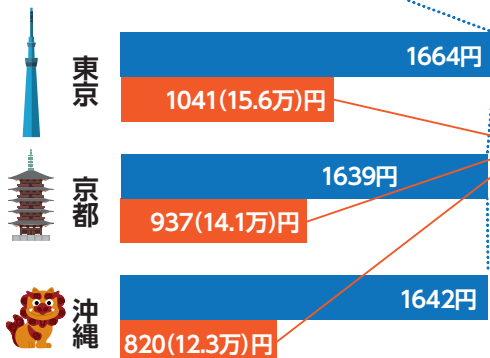
中小企業支援の強化と一体で最賃の引き上げを

全労連などが取り組んでいる「最低生計費試算調査」によると、若者が単身で人間らしく暮らすために必要な生活費は月額24万円以上、時間額にすると1500円以上(月150時間)で、都市も地方も大きな差はありません。しかし、最低賃金額は最高(東京)の1041円と最低(高知・沖縄)の820円では221円もの差があります。一方、賃金を引き上げる体力のない中小企業に対しては、直接補助や社会保険料の減免、公正取引の実現など、支援策の強化が求められています。

イギリスでは4月から6.6%引き上げて1480円に

たれでも どこでも 最低賃金 1500円に

最低生計費は全国どこでもほぼ同じ



最低賃金はこんなに格差が

※カッコ内は月150時間労働換算

いっしょに変えよう → 労働組合へ